



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月1日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 長合 邦彦 TEL 03-6270-1833
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	91,294	3.5	9,923	△6.7	9,221	△10.8	6,273	△14.7	6,273	△14.3	8,593	15.6
2018年3月期第3四半期	88,197	12.4	10,639	31.7	10,342	31.3	7,357	29.5	7,319	31.2	7,432	59.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	158.88	158.67
2018年3月期第3四半期	220.32	220.32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	156,684	68,764	68,764	43.9
2018年3月期	131,484	64,435	64,435	49.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00
2019年3月期	—	60.00	—		
2019年3月期（予想）				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.6	14,000	1.5	13,800	2.9	9,500	0.9	239.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、P. 11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記(3. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期3Q	39,854,344株	2018年3月期	39,854,344株
2019年3月期3Q	505,487株	2018年3月期	255,287株
2019年3月期3Q	39,487,710株	2018年3月期3Q	33,222,363株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 会計方針の変更	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	12
5. セグメント情報	13
6. 後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、業種間のばらつきはあるものの企業収益は概ね順調で、「適温経済」状態が続きました。一方、米国と中国との間の貿易摩擦は激化し、英国のEU離脱問題や欧州の政権不安定など世界経済の成長を鈍化させる要因も多くあり、国内外共に先行きが不透明です。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の売上収益は前年同期比で増加しました。また、北米における貴金属精錬分野の売上収益は前年同期比で増加しました。これらの結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

環境保全事業セグメント

国内の廃棄物排出量は減少していますが、新規顧客の開拓に努めたことにより、本セグメントの売上収益は前年同期比で増加しました。しかし、今年度進めている写真感材事業の撤退費用の影響により、本セグメントの営業利益は前年同期比で減少しました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

首都圏を中心とした建設需要は引き続き高い水準にあり、消防設備や空調設備の売上収益は堅調に推移しました。しかし、健康機器の売上収益が前年同期比で減少し、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益91,294百万円(前年同期比3,097百万円増、3.5%増)、営業利益9,923百万円(前年同期比715百万円減、6.7%減)、税引前四半期利益9,221百万円(前年同期比1,121百万円減、10.8%減)、四半期利益6,273百万円(前年同期比1,083百万円減、14.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益6,273百万円(前年同期比1,045百万円減、14.3%減)となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が62,352百万円(前年同期比4,870百万円増、8.5%増)、環境保全事業が12,592百万円(前年同期比547百万円増、4.5%増)、ライフ&ヘルス事業が16,385百万円(前年同期比2,343百万円減、12.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は156,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,200百万円増加いたしました。これは主に、営業債権及びその他の債権が26,570百万円増加、現金及び現金同等物が4,324百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は87,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,871百万円増加いたしました。これは主に、借入金が23,014百万円増加、未払法人所得税が1,948百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は68,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,329百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益8,593百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は43.9%(前連結会計年度末は49.0%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益9,221百万円に減価償却費及び償却費1,743百万円を加え、営業債権及びその他の債権の増加額26,723百万円、法人所得税の支払額6,265百万円等を加減した結果、22,142百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,725百万円等により、1,739百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額23,717百万円、配当金の支払額3,657百万円等により、19,354百万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4,324百万円減少し、19,815百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2018年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想通りであり、変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,140	19,815
営業債権及びその他の債権	36,973	63,544
棚卸資産	22,466	24,063
未収法人所得税	1,474	548
その他の金融資産	660	2,921
その他の流動資産	2,380	2,686
流動資産合計	88,096	113,579
非流動資産		
有形固定資産	32,870	32,673
のれん	8,243	8,243
無形資産	740	587
繰延税金資産	853	969
退職給付に係る資産	124	95
金融資産	537	495
その他の非流動資産	18	39
非流動資産合計	43,388	43,104
資産合計	131,484	156,684

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,179	15,968
借入金	22,515	45,046
未払法人所得税	3,012	1,064
その他の金融負債	506	679
引当金	1,484	766
その他の流動負債	3,400	2,436
流動負債合計	45,099	65,962
非流動負債		
借入金	18,600	19,083
繰延税金負債	1,440	1,473
退職給付に係る負債	153	157
その他の金融負債	1,754	1,243
非流動負債合計	21,949	21,958
負債合計	67,049	87,920
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	10,381	10,353
自己株式	△386	△955
利益剰余金	50,282	52,876
その他の資本の構成要素	△3,632	△1,300
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,435	68,764
資本合計	64,435	68,764
負債及び資本合計	131,484	156,684

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	88,197	91,294
売上原価	△66,824	△70,496
売上総利益	21,372	20,798
販売費及び一般管理費	△10,817	△10,838
その他の営業収益	206	191
その他の営業費用	△122	△228
営業利益	10,639	9,923
金融収益	47	15
金融費用	△344	△717
税引前四半期利益	10,342	9,221
法人所得税費用	△2,985	△2,947
四半期利益	7,357	6,273
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,319	6,273
非支配持分	37	—
四半期利益	7,357	6,273
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	220.32	158.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	220.32	158.67

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	7,357	6,273
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	20	△19
確定給付制度の再測定	△2	△16
純損益に振り替えられることのない項目合 計	17	△36
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△366	2,421
在外営業活動体の換算差額	423	△65
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	57	2,356
税引後その他の包括利益	75	2,319
四半期包括利益	7,432	8,593
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,391	8,593
非支配持分	40	—
四半期包括利益	7,432	8,593

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	4,480	6,126	△5,371	42,783	△3,618	△104
四半期利益	—	—	—	7,319	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	422	△366
四半期包括利益合計	—	—	—	7,319	422	△366
新株の発行	2,500	2,480	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	1,266	4,985	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,955	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分変動	—	△337	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2	—	—
株式に基づく報酬取引	—	32	—	—	—	—
所有者との取引額合計	2,500	3,442	4,985	△1,958	—	—
2017年12月31日時点の残高	6,981	9,569	△386	48,144	△3,196	△470

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		非支配持分	資本合計
			合計	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	7	—	△3,716	44,303	524	44,827
四半期利益	—	—	—	7,319	37	7,357
その他の包括利益	18	△2	72	72	2	75
四半期包括利益合計	18	△2	72	7,391	40	7,432
新株の発行	—	—	—	4,981	—	4,981
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	6,252	—	6,252
配当金	—	—	—	△1,955	—	△1,955
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分変動	3	—	3	△333	△540	△874
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	2	2	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	32	—	32
所有者との取引額合計	3	2	5	8,975	△540	8,434
2017年12月31日時点の残高	28	—	△3,637	60,670	24	60,694

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	7,790	10,381	△386	50,282	△3,624	△34
四半期利益	—	—	—	6,273	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△65	2,421
四半期包括利益合計	—	—	—	6,273	△65	2,421
自己株式の取得	—	—	△744	—	—	—
自己株式の処分	—	24	70	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,667	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△11	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△52	104	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△27	△568	△3,679	—	—
2018年12月31日時点の残高	7,790	10,353	△955	52,876	△3,690	2,386

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	27	—	△3,632	64,435	64,435
四半期利益	—	—	—	6,273	6,273
その他の包括利益	△19	△16	2,319	2,319	2,319
四半期包括利益合計	△19	△16	2,319	8,593	8,593
自己株式の取得	—	—	—	△744	△744
自己株式の処分	—	—	—	95	95
配当金	—	—	—	△3,667	△3,667
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4	16	11	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	52	52
所有者との取引額合計	△4	16	11	△4,264	△4,264
2018年12月31日時点の残高	2	—	△1,300	68,764	68,764

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,342	9,221
減価償却費及び償却費	1,690	1,743
減損損失	43	15
金融収益及び金融費用	315	675
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,898	△1,590
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△13,037	△26,723
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△456	1,584
その他	1,461	△1,523
小計	△4,539	△16,598
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	△319	△661
法人所得税の支払額	△3,243	△6,265
法人所得税の還付額	953	1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,132	△22,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△2,268	△1,725
有形固定資産の売却による収入	161	221
無形資産の取得による支出	△212	△103
投資の売却、償還による収入	5	12
その他	7	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,295	△1,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,767	24,727
長期借入金の返済による支出	△270	△1,010
新株の発行による収入	5,001	—
自己株式の売却による収入	6,252	95
自己株式の取得による支出	△0	△744
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△874	—
配当金の支払額	△1,954	△3,657
その他	△50	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,871	19,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,454	△4,324
現金及び現金同等物の期首残高	10,798	24,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,253	19,815

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。2018年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(1) IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、貴金属地金、マッサージチェア、電解水素水生成器、補聴器、電気暖房器等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、産業廃棄物の中間処理等に係る収益については、産業廃棄物の処理完了時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該産業廃棄物の処理完了時点で収益を認識しております。なお、消防・空調・衛生設備の設計・施工等、工事に係る収益については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等により行っております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 会計方針の変更」で記載されている当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ& ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	57,481	11,987	18,728	88,197	—	88,197
セグメント間収益	—	57	0	57	△57	—
合計	57,481	12,044	18,728	88,254	△57	88,197
セグメント利益（営業利益）	8,623	2,620	1,194	12,438	△1,799	10,639
金融収益						47
金融費用						△344
税引前四半期利益						10,342

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメント

	貴金属	環境保全	ライフ& ヘルス	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	62,352	12,557	16,385	91,294	—	91,294
セグメント間収益	—	34	0	34	△34	—
合計	62,352	12,592	16,385	91,329	△34	91,294
セグメント利益(営業利益)	8,720	2,446	591	11,758	△1,834	9,923
金融収益						15
金融費用						△717
税引前四半期利益						9,221

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 後発事象

該当事項はありません。